

民主主義の危機と政治思想

宇野 重規

(東京大学社会科学研究所 教授)

1. 民主主義をめぐる悲観的予測

この数年、民主主義をめぐる危機感を表明する著作が相次いでいる。スティーブン・レビツキーとダニエル・ジブラットによる『民主主義の死に方』（濱野大道訳、新潮社）などが、その代表であろう。レビツキーとジブラットは、民主主義がその敵ではなく、まさに選挙で選ばれた政治家によって、民主主義の制度を使って、徐々に、さりげなく「殺される」事態に警鐘を発している。かつてであれば、民主主義を脅かすのは軍事的独裁者によるクーデターであった。これに対し、現在では民主主義の脅威は、その外側からではなく内側から生じるようになってきている。ポピュリスト政治家たちは、もはや政党やマスメディアによる拘束を受けることなく、政敵を激しい言葉で罵倒し、暴力を暗示して封じ込める。さらには情報を隠蔽・操作し、自らの権限を行使するにあたってあらゆる制約を振り放つ。そのようなポピュリスト政治家たちに歯止めをかける能力を失った民主主義は、自壊への道歩んでいるのではないか。そのような危惧が世界的に広がっているのである。

このような民主主義の危機とでもいふべき状況に対し、政治思想史・政治哲学はどのような役割を果たしうるだろうか。即効薬を求めるのは難しいだろう。しかしながら、虚心に二〇世紀の政治思想史を振り返るならば、そこから学ぶべきことはまだまだ多いように思われる。少なくとも、私たちが必要とする

歴史的な遠近感覚を学ぶに際して、政治思想史はその宝庫である。安易に民主主義に絶望したり悲観したりすることなく、それがいかなる条件の下に維持・発展してきたかを知るべきである。

さらに近年発展している政治哲学は、それでも私たちが民主主義を選ぶべき理由を、客観的かつ分析的に証明しようとしている。その議論によれば、短期的にはともかく、中・長期的には民主主義は、人類が見出した最善の政治体制である。このような地道な議論の蓄積は、私たちに民主主義への信頼を取り戻すきっかけを与えてくれるかもしれない。以下、政治思想史・政治哲学のいくつかの新しい研究に触れつつ、民主主義をめぐる今後の変化と、それに対する示唆を見出していきたい。

2. 二〇世紀の政治思想史を振り返る

二〇世紀における民主主義を振り返るにあたってまず参照すべきは、ヤン＝ヴェルナー・ミュラーの『試される民主主義』（板橋拓己・田口晃監訳、岩波書店）であろう。ミュラーは『ポピュリズムとは何か』（板橋拓己訳、岩波書店）でも話題を呼んだ気鋭の政治思想史研究者である。民主主義の本質が、多様な勢力の共存にあるとすれば、それを否定するポピュリズムは危険である。そのポピュリズムがなぜかくも力を持つに至ったのか。ミュラーの二〇世紀論は、いわばその背景を説明するものである。

ミュラーの『試される民主主義』には綺羅星のごとく思想家たちが登場するが、その前半の主演の一人はマックス・ウェーバーであろう。ウェーバーといえば、その晩年、第一次大戦の敗戦により混乱するドイツにおいて、『職業としての政治』や『職業としての学問』の講演をしたことで知られる。迷える若者たちが、彼らを導く世界観を求めたのに対し、ウェーバーはむしろ学問と政治と峻別を強調し、日々の仕事(ザッヘ)に専念することを説いた。そのようなウェーバーの脳裏を占めたのはワイマールの民主体制の未来であった。その不安定性を懸念し、大統領制と議会の関係を含め、ドイツの民主主義の具体的制度のあり方に腐心したウェーバーであるが、彼の懸念はその死後、ナチスの台頭により不幸な形で実現することになる。

社会学の巨人ウェーバーの憂慮も虚しく、国際政治の動揺と経済の混乱が続くなか、ドイツの民主主義は迷走していった。自らを制御できない政党人への絶望が募り、行きづまった既成の秩序を破壊したいという願望が広まったのである。ソ連におけるレーニンやスターリンによる前衛党による独裁、さらにはイタリアにおけるファシスト国家など、結局、第二次大戦前のヨーロッパ諸国家は、安定した民主主義体制の確立に失敗したのである。第二次大戦は、その破局の産物であった。

それでは第二次大戦後はどうだろうか。しばしば、アメリカの勝利により、民主主義の安定が実現した時期として捉えられる第二次大戦後であるが、ミュラーの分析ははるかに微妙である。ミュラーが分析の中心とするのが自らの祖国であるドイツということもあり、戦後民主主義はけっしてバラ色のものとしては描かれない。ナチズムを生んだのは、扇動され、感情的になった民衆ではなかったか。そのような前提に基づき、極力、政治参加の契機は抑制された。安定感への郷愁からアテナウアーら戦前政治家が復活し、宗教や家族、伝統が強調された。ミュラーによれば、ヨーロッパの戦後民主主義を、少なくとも、その初期において主導したのはキリスト教民主

義であった。その一方で、官僚による計画政治が進んだのもこの時期である。民主主義の根幹にある人民による政治参加はけっして諸手を挙げて歓迎されたわけではなかった。

こうしてみると、戦後民主主義の「安定」も極めて危うい均衡の上に成立したものであることがわかる。戦争によって傷つき、分断した世論を、一方で伝統的な家族や宗教の強調によって、他方で民衆の政治参加を抑制した官僚制の支えを受けて、なんとかバランスを取り、安定をはかったというのが実情であろう。その意味では、戦後日本で、しばしば理想化して語られた欧州の民主主義であるが、その実情は、多様な要素のパッチワークに他ならなかったことがわかる。もちろん、その後の高度経済成長と福祉国家の進展こそが、階級間の妥協と協調をもたらしたことが重要であるが、いずれにせよ、数々の妥協の積み重ねの上に、なんとか民主主義をやりくりしてきたことを忘れるわけにはいかない。

3. 戦後民主主義を支えた条件

同じく政治学者のヤシャ・モンクの『民主主義を救え!』(吉田徹訳、岩波書店)は、戦後社会において民主主義が安定した条件を、三つ挙げている。第一は、共有された価値や事実を作り出すことで、フェイクニュースを抑制してきたマスメディアの役割である。逆にいえば、現在、民主主義が不安定化しているのは、このようなマスメディアの優越という条件が、インターネットやソーシャル・ネットワーク・サービスの発展によって失われ、それまで周辺化されていた極論を口にする政治家や運動の影響力が増したことによる。

第二は、経済成長の結果、多くの人々が生活水準の向上を経験し、よりより未来を期待することができたことである。経済成長の果実は社会保障による再配分の原因となり、将来への期待は、現在の不満を抑制する効果を持った。これに対し現在は、グローバル経済の発展により、先進国の労働者層を中心に、生活は苦しくなり、将来はさらに悪化するのではないかという不安が広がっている。

第三は民族的な同質性である。戦後、安定した民主主義国家の多くにおいて、ある単一の民族やエスニック集団が支配的地位を占めてきた。これに対し、現在はエスニックな多様性が増大している。外国からの移民や難民が増大するなか、これに反発する排外主義的な勢力も拡大している。民主主義にとって民族的同質性が不可欠な要素とは言えないものの、今後、多様なエスニック集団の協調のためにますます多くの努力が必要であることは間違いない。

もし、これらの条件が失われ、今後も当分、その状態に変化がないとすれば、民主主義が不安定化することは免れ得ないだろう。むしろ、そのような条件を前提に、民主主義の再建を目指さなければならないことを、私たちは覚悟すべきである。インターネットの力はますます増大し世論の分極化が進むこと、経済の低成長が続き海外からの影響によって直ちに国民生活が大きく左右されること、そして海外出身者が増えより多くの文化的背景を持つグループの共存が求められること、これらを前提に、今後の民主主義の安定を構想していく必要があるのである。これらは政治思想史から学べる民主主義への教訓であり、それがいかに過酷であれ、無視することのできない条件として私たちに課せられていることを忘れてはならない。逆に言えば、第二次大戦後の民主主義がそうであったように、私たちもまた、現状において使えるものをパッチワークのように使って民主主義を支えていくしかないのである。

4. 民主主義は必ず発展していくのか

このように、あたかも民主主義の安定期かに思えた第二次大戦後の世界においてすら、民主主義の発展は、極めて危うい均衡の上に成り立っていた。にもかかわらず、私たちはややもすれば、民主主義の発展を必然のものとみなしがちである。かつて多くの政治学者は、現在は独裁や権威主義の下にある国々も、いずれは等しく民主化の道を歩むと想定するのが一般的であった。歴史は必然的により良

い民主主義に向かう、そのような目的論的思考が自明視されたのである。

これに対し、過去の政治思想家の著作を振り返れば、歴史の方向性についてははるかに慎重な態度が取られていたことがわかる。例えば、フランスの政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルは『アメリカのデモクラシー』において、平等化を中核とするデモクラシー(トクヴィルは政治制度の民主主義に加え、社会における諸条件の平等化を含め、広い意味で「デモクラシー」という言葉を使っている)の発展を「摂理」と呼び、それが不可逆な流れであるとしている。

その一方でトクヴィルは、そのようなデモクラシーの発展は決して意図されたものではなく、それぞれの時代の当事者がそれぞれに行動する中で、結果的に発展してきたに過ぎないとも強調している。例えば絶対主義の王たちは、自らの権力を強化するために貴族たちの権力を骨抜きにし、結果的に民衆の台頭を促した。かといって、王たちはもちろん、デモクラシーを歓迎したわけではないし、それを意図したわけでもない。あくまで結果的に王たちはデモクラシーの発展に貢献してしまったのである。

さらに言えば、長い目で見ればデモクラシーの発展は不可避であるとしても、その時々において見れば、デモクラシーに逆行する事態もしばしば起こりうる。実際、トクヴィルは『アメリカのデモクラシー』第一巻(1835年)の終わりで、アメリカにおける人種対立の激化について紙幅を割いている。平等化を中核とするデモクラシーを論じる本の最後に、人種対立の激化とそれに由来する内乱の可能性を長々と論じることは、あるいは本の一貫性という意味では整合性に欠けることかもしれない。しかしながら、このことは、南北戦争を予言したトクヴィルの歴史家としての慧眼を示すとともに、それでも長い目で見ればデモクラシーは発展するとした、政治思想家としてのトクヴィルの確信を意味するものとして理解できる。

5. それでも民主主義は発展する

その意味で言えば、政治思想家としてのトクヴィルは、民主主義の発展はけっして一本道ではなく、ジグザグやときに逆行もありうると考えていたことになる。そして、それでも民主主義は長期的に発展すると結論づけたことにこそ、彼の思想の本質がある。

現代の政治哲学もまた、同じ道筋をたどっているのかもしれない。ジョン・ロールズの『正義論』を出発点に、現在、政治哲学が活性化している。「原初状態」や「無知のヴェール」といった理論的フィクションから正義の二原理を演繹的に導き出す一方、ロールズはこの原理を私たちが、具体的な事例と照らし合わせて検証していく「反照的均衡」のプロセスを強調している。正義の原理は論理の必然として社会を支配するのではなく、あくまで具体的な場において少しずつ検証され、影響を拡大していくのである。

その後の政治哲学の発展では、経済学や実験的手法も取り入れることによって、民主主義をめぐる考察を発展させている。一例を挙げれば、認知民主主義論と呼ばれる分野では、民主的手続きを通じて正しい意思決定が下される見込みが、少なくとも他の政体よりも高いことを示すことが試みられている。この議論によれば、広範な人々の参加や熟議を通じての意見集約は、限られた専門家が下す判断よりも、間違っている可能性が少ない。このように民主的な集合的決定の結果について、社会的選択理論による経済学的分析をベースとすることで、現代政治哲学は発展しているのである。このことは、単に民主主義の発展を自明視したり、単なる願望として表明したりすることとは区別される、民主主義の中・長期的発展を証明しようとする学問的努力であると言えるだろう。

このように、現代社会において、フェイクニュースの横行や世論の分極化、経済成長の鈍化と格差の拡大、エスニックな多様性の拡大とそれに基づく排外主義の拡大などによって、民主主義が厳しい局面にあることは間違いないとしても、そのことが直ちに民主主義

の衰退を予言するものではない。現在、世界で短期的には民主主義が後退しているかに見える局面にあるとしても、そのことは中・長期的な民主主義の発展を否定するとは限らないのである。

政治思想史や政治哲学が未来の変化に備える上で寄与するとすれば、以上のような意味においてであろう。短期的に実効性のある処方箋を示すことばかりが重要とは限らない。歴史に学び、人間の多様な側面を考慮に入れた経験的手法をそこに組み合わせることによって、民主主義の発展を展望することもまた必要な知的営みではなかろうか。